

資料3

平成24年度人権施策一覽

平成24年度 人権施策一覧

人権政策推進 基本方針の項目	No.	関連事業						
			事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課	
					H24	H23		
第4章 人権施策の方向性								
1 人権の視点に立った行政								
	1		長野県人権施策推進協議会による関係部局の連携		-	-	人権・男女 共同参画課	
	2		県職員に対する研修	県職員のキャリア形成研修における人権教育研修の実施	-	-	人事課	
	3		教職員に対する研修	人権教育担当者を対象とした研修会を実施 ライフステージに応じた教職員研修に、人権教育の内容を取り入れる(初任者研修、10年経験者研修、教頭研修等)	-	-	教学指導課 心の支援室	
	4		警察職員に対する研修	新任・現任職員の人権尊重意識の形成・高揚のための研修の実施	-	-	警察本部 教養課 警察学校	
2 人権教育・啓発								
(1)学校における 人権教育	5		学校人権教育振興事業	学校における人権教育推進のための研修会の実施、児童生徒への啓発等	468	1,335	心の支援室	
	6		学校人権研究推進事業(人権教育研究指定校事業・人権教育総合推進地域事業)	学校人権教育のあり方についての実践的な研究(対象校:駒ヶ根市立赤穂小学校、南牧村立南牧中学校 他)及び、学校・地域が一体となった人権教育の取組(対象地域:木島平村)	2,190	2,414	心の支援室	
	7		こどもの権利支援事業	自分がいじめで苦しんだり、いじめや暴力でお子さんを亡くされた方を講師として、学校等に派遣	1,155	1,300	心の支援室	
	8		指導主事の学校訪問による学校への人権教育に関わる指導・支援		-	-	心の支援室	
	9		人権教育だより発行(教職員向け人権教育資料の提供)		-	-	心の支援室	
		3	再掲	教職員に対する研修	県総合教育センターにおいて、ライフステージに応じた教職員研修に、人権教育の内容を取り入れる(初任者研修、10年経験者研修、教頭研修等)	-	-	教学指導課
	(2)社会における 人権教育・啓発	10		社会人権教育推進事業	地域社会における人権教育推進のための指導者養成研修会の実施、人権教育の指導法の研修等	572	682	心の支援室
		11		人権教育促進補助事業	社会人権教育促進事業(市町村が実施する、公民館の講座や小規模な人権教育講座等への補助金)	2,552	2,835	心の支援室
		12		人権教育推進員設置設置事業	市町村等が開催する人権教育・啓発に関する研修会や学習講座等への支援(依頼に応じた講師派遣)	2,400	2,267	心の支援室
		13		人権尊重社会づくり県民支援事業	県民が実施する人権尊重の意識を広めるための研修会、学習会、フォーラム等について経費の一部を支援	2,000	3,000	人権・男女 共同参画課
		14		地域発 元気づくり支援金	豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して、支援金を交付	1,000,000	1,000,000	市町村課
		15		人権啓発推進事業 研修・講演会開催事業 (企業人権教育推進大会の開催)	企業における公正な採用選考、障害者の雇用推進や男女共同参画の促進を推進するため、企業関係者等を対象に講演会等を実施	317	317	人権・男女 共同参画課
		16		労働教育講座事業	労使を対象に人権問題等に対する正しい理解を深めるための講座を開催し、差別のない明るい職場環境づくりを推進	2,114	2,293	労働雇用課
	(3)人権啓発セン ターによる啓発	17		きらめきセミナー (生涯学習推進センター研修事業)	地域福祉に関心のある県民、市町村教育委員会関係者等を対象に、人としての様々なちがいを認め合い、これからの地域社会のあり方や課題解決について考える講座を実施	60	80	文化財・ 生涯学習課 (生涯学習 推進セン ター)
		18		人権啓発センター情報発信事業	広報誌・リーフレットの発行や啓発パネル・ビデオの貸出しなど、情報発信を実施	10,578	9,961	人権・男女 共同参画課
	(4)効果的な啓発	19		人権啓発推進事業 研修・講演会開催事業	県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための研修会・講演会等の開催 ・人権フェスティバル 人権講演会開催等(市町村委託) ・企業人権教育推進大会 人権マネージメント向上事業	8,400	10,736	人権・男女 共同参画課
		20		人権啓発推進事業 啓発活動推進事業	県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、公共交通機関等を利用した広報や啓発資料の作成 ・啓発資料(ポスター等)の作成 ・車内ポスターの掲出、ラッピングバスの運行 ・TVCM、新聞広告 スポーツ組織との連携	8,139	10,407	人権・男女 共同参画課
21			人権教育推進事業	人権教育指導法研究会の実施と人権つうしんの発行	-	-	心の支援室	
(5)人権に関わりの 深い職業従事者 に対する研修	2	再掲	県職員に対する研修	県職員のキャリア形成研修における人権教育研修の実施	-	-	人事課	
	22		行政職員(新規採用者)への人権教育研修	市町村職員研修センター、自治研修所主催の人権教育研修の講師	-	-	心の支援室	
	3	再掲	教員に関する研修	学校における人権教育推進のための研修会の実施	468	1,335	心の支援室	
	4	再掲	警察職員に対する研修	新任・現任職員の人権尊重意識の形成・高揚のための研修の実施	-	-	警察本部 教養課 警察学校	
	23		人権尊重に関する研修	講師自身の体験に基づく障害者の人権尊重や接し方、救急・救助現場での対処方法、消防職員として、また親としてのあり方等に関する講義及び意見交換	7	7	消防課	
	24		手話講習	救急・救助現場での対応を想定した基礎的手話技法の習得	17	17	消防課	
	25		新人看護職員集合研修事業	看護職員として必要な基本姿勢と態度を養うため、新人看護職員を対象として人権等についての知識を習得するための研修を行う。	2,016	1,995	医療推進課	
	26		介護研修事業	介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護サービス従事者等に対し様々な研修を実施	20,479	27,683	地域福祉課	
	27		保育士研修事業	保育所等職員の質及び児童処遇技術の向上を図るため各種研修を実施	9,803	9,800	子ども・家庭 課	
	28		児童虐待対応職員専門性強化事業	児童相談所、児童養護施設等職員の資質向上を図るため各種研修を実施	761	647	子ども・家庭 課	

平成24年度 人権施策一覧

人権政策推進 基本方針の項目	No.			関連事業		当初予算額(千円)		担当課
				事業名等	事業内容	H24	H23	
(6)国・市町村、県民、関係団体との連携・協働	29			民生児童委員研修事業	民生委員・児童委員が、相談援助活動等を行う上で必要な知識を習得するための研修を実施	2,206	2,206	地域福祉課
	13		再掲	人権尊重社会づくり県民支援事業	県民が実施する人権尊重の意識を広めるための研修会、学習会、フォーラム等について経費の一部を支援	2,000	3,000	人権・男女共同参画課
	30			子ども・若者育成支援団体等調査事業	県下の支援団体を調査し、子ども・若者支援ネットワーク構築の基礎資料とするとともに、広く県民へ公表する。	0	4,768	次世代サポート課
	31	H24新規		子ども・若者支援団体等連携推進事業	子ども・若者への支援団体を中心とした交流・広報のためのホームページの設置や、研修会を実施し、県内支援団体の連携を図ることにより、支援団体のレベルの向上を目指す	6,255	-	次世代サポート課
	14		再掲	地域発元気づくり支援金	豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的発展性のある事業に対して、支援金を交付	1,000,000	1,000,000	市町村課
	32			児童虐待・DV被害者支援連絡協議会	被害者に適切な支援を行うため、関係する機関の情報共有化と相互の連携強化	-	-	こども・家庭課
	33			長野県地域人権ネット	長野県地域人権ネットに登録していただける個人・団体リストの作成(既存リストの整備と充実)と講師依頼への対応	-	-	心の支援室
(7)人権教育・啓発に関する情報提供	18		再掲	人権啓発センター情報発信事業	広報誌・リーフレットの発行や啓発パネル・ビデオの貸出しなど、情報発信を実施	10,578	9,961	人権・男女共同参画課
3 人権相談・支援								
(1)総合相談体制の整備	34			人権相談支援事業	人権問題について悩んでいる県民に対する相談体制を整備し、関係機関と連携して人権問題の解決を促進	4,653	4,417	人権・男女共同参画課
(2)国、市町村、関係機関との連携	32		再掲	児童虐待・DV被害者支援連絡協議会	被害者に適切な支援を行うため、関係する機関の情報共有化と相互の連携を強化	-	-	こども・家庭課
	35			犯罪被害者支援連絡協議会	被害者の視点に立ち、被害者のニーズに対応した支援活動を効果的に行うため、関係機関の連携を強化	-	-	警察本部警務課
(3)相談窓口等の周知広報	36			ホームページ・リーフレット・ハンドブック等による相談窓口の周知		-	-	人権・男女共同参画課
第5章 分野別施策の方向性								
1 同和問題								
ア 実効性のある相談体制の構築	34		再掲	人権相談支援事業	人権問題について悩んでいる県民に対する相談体制を整備し、関係機関と連携して人権問題の解決を促進	4,653	4,417	人権・男女共同参画課
	37			人権・共生のまちづくり事業	地域における人権課題に密接に関連し、地域住民ニーズに対応した市町村の取組を支援	74,695	78,278	人権・男女共同参画課
イ 多様な手法による教育・啓発	5		再掲	学校人権教育振興事業	学校人権教育研修会・学校人権教育連絡協議会(教職員を対象とした同和問題についての講演会、指導法の研修)	468	1,335	心の支援室
	10		再掲	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会人権教育リーダー養成講座(同和問題に焦点を絞った研修会の実施、差別の現実学ぶ現地研修の実施)	572	682	心の支援室
	19		再掲	人権啓発推進事業 研修・講演会開催事業	県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための研修会・講演会等の開催 ・人権フェスティバル ・人権講演会開催等(市町村委託) ・企業人権教育推進大会 ・人権マネージメント向上事業	8,400	10,736	人権・男女共同参画課
	37		再掲	人権・共生のまちづくり事業	地域における人権課題に密接に関連し、地域住民ニーズに対応した市町村の取組を支援	74,695	78,278	人権・男女共同参画課
	16		再掲	労働教育講座事業	公正な採用選考等が行われるよう、関係機関と連携して労使を対象にした周知・啓発のための講座を開催	2,114	2,293	労働雇用課
	18		再掲	人権啓発センター情報発信事業	広報誌・リーフレットの発行や啓発パネル・ビデオの貸出しなど、情報発信を実施	10,578	9,961	人権・男女共同参画課
ウ 課題解決に向けた施策の推進	1		再掲	長野県人権施策推進協議会による連絡調整等	庁内各部局の連絡調整を強化し、施策を推進	-	-	人権・男女共同参画課
	13		再掲	人権尊重社会づくり県民支援事業	県民が実施する人権尊重の意識を広めるための研修会、学習会、フォーラム等について経費の一部を支援	2,000	3,000	人権・男女共同参画課
2 外国人								
ア 多文化共生のための教育・啓発	5		再掲	学校人権教育振興事業	学校人権教育研修会・学校人権教育連絡協議会(人権課題への理解を深める研修)	468	1,335	心の支援室
	10		再掲	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会人権教育リーダー養成講座(人権課題への理解を深める研修)	572	682	心の支援室
	11		再掲	人権教育促進補助事業	市町村が実施する、公民館の講座や日本語学級等への補助	2,552	2,835	心の支援室
	38			国際交流員設置事業	国際交流員(3人)を招致し、異文化理解、国際理解を推進するため国際交流イベントや学校へ派遣	16,807	20,035	国際課
イ 外国人に対する生活相談・支援	39			多文化共生くらしのサポーター設置事業	県の行政サービス、子どもの就学、生活一般等の相談に多言語で対応する。 ・ポルトガル語、中国語、タガログ語、タイ語、英語の5言語 ・母国語相談員4名を(財)長野県国際交流推進協会(アンピ)内に配置	9,516	9,836	国際課
	40			地域共生コミュニケーター活動支援事業	外国籍県民と行政とのパイプ役となるなど、地域で多文化共生の推進のために活動するボランティアを「地域共生コミュニケーター」として委嘱する。 ・県下4地区でコミュニケーターが市町村、地方事務所、アンピと連携を図るための連絡会議を開催する。	98	98	国際課
	41			通訳派遣・法律相談会開催事業	・通訳者を登録し、県機関の窓口等へ必要に応じて派遣する。 ・通訳付きで、弁護士と行政書士による法律・行政相談会を開催する。	192	192	国際課

平成24年度 人権施策一覧

人権政策推進 基本方針の項目	No.	関連事業					
			事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課
					H24	H23	
	42		外国籍県民救急医療確保対策事業	医療機関において生じた外国籍県民の受療に係る未払金を一定の条件のもとで補助	1,586	1,866	医療推進課
	16	再掲	労働教育講座事業	関係法令等の周知・啓発を図り、外国人労働者の適正な労働条件や就労環境が確保されるよう、労使を対象とした講座を開催	2,114	2,293	労働雇用課
	43		労働相談事業	労使関係の安定と労働条件の安定を図るため、労働相談員、特別労働相談員による労働相談を実施	10,568	10,561	労働雇用課
	44		母国語情報提供事業	県の支援事業をはじめ外国籍県民の生活に役立つ情報を掲載した情報誌を発行する。 ・日本語の他、英語、ポルトガル語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、タイ語の6言語 ・1回に11,330部発行 約700箇所に配布 年3回発行	-	-	国際課
	45		災害時語学サポーター育成事業	通訳ボランティアが災害時における心構えや必要な知識を身につける研修会を開催する。	391	419	国際課
	11	再掲	人権教育促進補助事業	市町村が実施する、公民館の講座や日本語学級等への補助	2,552	2,835	心の支援室
	46	H24 新規	市町村等相談体制づくり支援事業	母国語相談員(18市町村/約50人)の研修会を開催する。 ・くらしのサポーターが持つ知識や経験(相談事例)の共有(ケーススタディ等)	0	-	国際課
	47	H24 新規	外国籍県民ネットワーク連携支援事業	取り組み意欲のある外国籍県民等10名程度による「キーパーソン・ネットワーク会議」を開催 ・災害時等の情報伝達の課題・支援ニーズ等について意見交換 ・外国籍県民同士の助け合い活動等について先進事例学習、ワークショップ、活動相談	459	-	国際課
	48	H24 新規	(財)長野県国際交流推進協会運営補助事業	(財)長野県国際交流推進協会の運営体制を強化し、社会経済情勢の変化に伴い、ニーズが高まっている外国籍県民に対する施策を充実させるため、同協会を支援する。	2,896	-	国際課
	ウ 教育環境の 整備	49		日本語指導教室の設置と教員配置	中国帰国児童生徒の特別教室の設置と教員加配の継続	-	-
50			外国人児童生徒が多く在籍する学校への教員の支援加配	地域事情等を考慮し、外国人児童が多く在籍する学校への教員の支援加配の継続	-	-	義務教育課
51			外国籍児童支援会議活動推進事業	県民、企業等からの寄付を財源に経済的に恵まれない外国籍児童生徒への就学援助等を行う「サンタ・プロジェクト」に負担金を交付し、その活動の継続的・安定的な実施を図る。	2,500	2,800	国際課
3 女性							
ア 男女共同参画 社会づくりに向け た啓発	52		男女共同参画社会づくり県民協働事業	県民と協働した男女共同参画推進啓発イベントの開催 ・男女共同参画推進県民大会開催 ・ " " 地域フォーラム開催 ・フォーラム(内閣府との共催)	1,664	712	人権・男女共同参画課
	53		女性の活躍支援セミナー事業	企業経営者、住民等を対象に雇用の場や地域活動における女性の活躍を促進	156	156	人権・男女共同参画課
	54		男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくり推進のための研修会・出前講座の開催、啓発資料の作成等	1,439	1,501	人権・男女共同参画課
	55		男女共同参画センター事業費	男女共同参画社会の形成を促進するため、研修、情報提供、相談等を実施 ・研修・相談・情報提供事業	11,186	14,671	人権・男女共同参画課
	56		農業リーダー育成事業 (農村女性活動支援)	農村生活マイスターの認定や農村女性フェスティバル、女性農業者講座の開催等により、地域農業を担う女性農業者を育成	1,815	1,815	農村振興課
	5	再掲	学校人権教育振興事業	学校人権教育研修会・学校人権教育連絡協議会(指導法の研修)	468	1,335	心の支援室
	10	再掲	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会人権教育リーダー養成講座(人権課題への理解を深める研修)	572	682	心の支援室
	57		性に関する指導普及推進事業	学校教育における性に関する効果的な指導方法等の普及を図るため、指導者研修会を実施	537	708	保健厚生課
	17	再掲	男女共同参画フォーラム (生涯学習推進センター研修事業)	男女共同参画センター[あいとびあ]との共催で、男女共同参画を啓発、推進イベント実施する。	60	80	文化財・生涯学習課 (生涯学習推進センター)
	16	再掲	労働教育講座事業	労働基準法や男女雇用機会均等法等の周知・啓発を図り、雇用の場で男女の均等な機会や待遇が確保されるよう、労使を対象とした講座を開催	2,114	2,293	労働雇用課
イ 行政・地域・企業 における政策・方針 決定の場への 女性の参画	58		女性職員の登用等促進、研修機会の充実	女性県職員の登用促進と研修機会の充実	-	-	人事課
	59		公立学校の管理職女性比率の向上	女性管理職の登用を促進(目標:平成27年度 管理職全体に占める女性管理職の割合 義務14.0%、高校6.0%)	-	-	義務教育課 高校教育課
	60		県の審議会等における女性委員の参画拡大	県の審議会等の委員に占める女性の割合を5割とする目標を設定するとともに、審議会等の委員の選任時において女性委員の割合が5割に満たない場合はその理由を公表。	-	-	人権・男女共同参画課 行政改革課
	61		男女共同参画地域づくり講座	自治会、公民館等地域組織のリーダーを対象に男女共同参画による地域づくりの手法等に関する講座を開設し、身近な地域社会での共同参画を促進	182	182	人権・男女共同参画課
	56	再掲	農業リーダー育成事業 (農村女性活動支援)	農村生活マイスターの認定や農村女性フェスティバル、女性農業者講座の開催等により、地域農業を担う女性農業者を育成	1,815	1,815	農村振興課
	53	再掲	女性の活躍支援セミナー事業	企業経営者、住民等を対象に雇用の場や地域活動における女性の活躍を促進	156	156	人権・男女共同参画課
	62		女性の健康ライフ支援事業	女性の生涯を通じた健康を支え守るため、健康に関する一般相談、あるいは不妊の悩み等の専門相談を行うなど、相談支援・情報提供の実施	1,188	1,003	子ども・家庭課
ウ 多様な活動や働き方が実現できる 環境づくり	54	再掲	男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくり推進のための研修会・出前講座の開催、啓発資料の作成等	1,439	1,501	人権・男女共同参画課

平成24年度 人権施策一覧

人権政策推進 基本方針の項目	No.	関 連 事 業						
			事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算額(千円)		担 当 課	
					H24	H23		
	63		子ども・子育て応援事業	「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広い分野のネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進	1,180	6,711	企画課	
	64		子育て団体応援ネットワーク事業	地域で子育てを行うNPO、ボランティア団体等のネットワークを構築し、相互の情報交換や人材養成などにより活動しやすい環境を整備	149	2,215	地域福祉課	
	65		保育対策等促進事業	子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てが出来る環境づくりを推進するために行う多様な保育サービスを促進	332,802	329,475	こども・家庭課	
	55	再掲	男女共同参画センター事業費	男女共同参画社会の形成を促進するため、研修、情報提供、相談等を実施 ・研修・相談・情報提供事業	11,186	14,671	人権・男女共同参画課	
	56	再掲	農業リーダー育成事業 (農村女性活動支援)	農村生活マスターの認定や農村女性フェスティバル、女性農業者講座の開催等により、地域農業を担う女性農業者を育成	1,815	1,815	農村振興課	
	66		仕事と家庭両立支援推進事業	セミナーの開催や子育て支援に取り組む企業の表彰、アドバイザーによる企業訪問等により、仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくり(ワークライフバランス)を推進	11,648	12,351	労働雇用課	
	67		民間活用委託訓練事業	離職者の再就職に当たり、就職に必要な知識や技能等を習得するため、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施	440,011	440,535	人材育成課	
	68		母子家庭の母向け職業訓練促進事業	就職困難な状況にある母子家庭の母等に対し、就職のための準備段階として職業訓練を実施	6,930	6,741	人材育成課	
	エ あらゆる暴力から女性の人権を守るための環境づくり	32	再掲	児童虐待・DV被害者支援連絡協議会	被害者に適切な支援を行うため、関係する機関の情報共有化と相互の連携を強化	-	-	こども・家庭課
		69		女性保護事業	女性相談センターによるDVをはじめとする女性の各般にわたる諸問題の相談と助言等の実施	22,364	26,100	こども・家庭課
70			家庭福祉相談事業	保健福祉事務所の女性相談員による女性の生活全般にわたる諸問題の相談と助言等の実施	28,071	28,142	こども・家庭課	
71			児童虐待・DV24時間ホットライン	児童虐待及びDVに関する通告、通報に24時間・365日電話で対応	10,321	9,894	こども・家庭課	
55		再掲	男女共同参画センター事業費	女性が、生活の中で抱える悩みや家庭・職場・地域での人権関係などについての相談を実施	11,186	14,671	人権・男女共同参画課	
72			性犯罪被害者に対する相談・支援事業 (犯罪被害者支援事業の一部)	「女性被害犯罪ダイヤルサポート110」の設置による相談・指導・助言	-	-	警察本部 捜査第一課	
73		県営住宅管理等事業 (優先入居、単身入居)	DV被害者世帯を県営住宅の優先入居対象及び単身入居対象とする	-	-	住宅課		
4 子ども								
ア 子どもの人権の啓発	63	再掲	子ども・子育て応援事業	「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた子ども子育てに関する意識の醸成	1,180	6,711	企画課	
	74		児童虐待防止推進月間の周知、標語の周知	児童虐待問題についての理解をより一層深め、主体的なかかわりを持っていただくために意識啓発を推進	288	288	こども・家庭課	
	75		健全な社会環境づくり事業	青少年に有害な社会環境に対応するため、地域の人たちによる有害環境浄化活動や関係業界の自主規制の促進	1,008	2,261	次世代サポート課	
	76		青少年育成県民会議補助事業	県民総ぐるみの青少年健全育成運動(ひまわりっ子育て県民運動)の推進母体である青少年育成県民会議を支援	5,757	6,121	次世代サポート課	
	77		子どもの育ちを支えるしくみづくり検討事業 (子どもの育ちを支えるしくみを考える委員会)	社会全体で子どもの育ちを支え、次代を担う子ども達が安心して暮らすことのできる長野県を実現するため、子どもの現状を把握し、課題を整理する中で、子どもの権利条例等の県として取り組むべき子ども施策を検討	1,978	4,721	こども・家庭課	
	78		思春期保健事業	思春期特有の問題及び、性に関する悩み等への相談や、正しい知識の普及を行うことにより、健康的で人間性豊かな母性、父性の育成を図った	325	382	こども・家庭課	
	イ 人権に配慮した学校教育の推進	5	再掲	学校人権教育振興事業	学校人権教育研修会・連絡協議会 (人権課題に対する理解を深める研修)	468	1,335	心の支援室
		79		ことばの教室の設置と教員の加配	通級によることばの教室での一人ひとりに応じた支援	-	-	義務教育課
51		再掲	外国籍児童支援会議活動推進事業費	企業、県民等からの寄付を財源に経済的に恵まれない外国籍児童生徒への就学援助等を行う「サンタ・プロジェクト」に負担金を交付	2,500	2,800	国際課	
80			動物愛護センター不登校児童生徒支援事業	動物とのふれあいが人にもたらす効果により、児童生徒の健全な育成を支援	-	-	食品・生活衛生課	
7		再掲	こどもの権利支援事業	自分がいじめで苦しんだり、いじめや暴力でお子さんを亡くされた方を講師として、学校等に派遣	1,155	1,300	心の支援室	
ウ 子育て支援の充実	81	H24 新規	発達支援を専門的に行う学校づくり検討事業	発達障害等の子どもに対する教育の充実に資するため、専門的な教育内容や先進的な指導技術を持った学校づくりについて検討	1,170	-	次世代サポート課	
	82		児童相談所の運営	児童相談所による児童虐待をはじめとする子どもの各般にわたる諸問題の相談、指導助言及び必要な保護・支援の実施	92,899	88,659	こども・家庭課	
	83		チャイルドライン支援事業	子どもの声に耳を傾け、その心を受け止める「居場所」づくりを行うチャイルドラインを運営する市民団体を支援	3,709	4,121	次世代サポート課	
	84		子ども・若者相談運営事業	子ども・若者からの相談、子ども・若者に関する相談(ニート、ひきこもり等社会生活を営む上での困難を有する者を含む)を実施	2,597	2,184	次世代サポート課	
	85		子ども・若者計画策定事業	「子ども・若者育成支援推進法」に基づく都道府県子ども・若者計画を策定し、子ども・若者支援を総合的に推進	1,581	3,306	次世代サポート課	
	63	再掲	子ども・子育て応援事業	「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広い分野のネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進	1,180	6,711	企画課	
	64	再掲	子育て団体応援ネットワーク事業	地域で子育てを行うNPO、ボランティア団体等のネットワークを構築し、相互の情報交換や人材養成などにより活動しやすい環境を整備	149	2,215	地域福祉課	

平成24年度 人権施策一覧

人権政策推進 基本方針の項目	No.	関 連 事 業					
			事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算額(千円)		担 当 課
					H24	H23	
エ 児童虐待の防 止等子どもの安 全確保	86		安心子ども基金事業	安心子ども基金を活用し、子どもを安心して育てることができるよう 保育所整備やひとり親家庭等への支援等、体制を整備	515,076	1,241,029	こども・家庭 課
	87		児童館等整備事業	放課後等の子どもの安全、安心な居場所を確保し、健全な遊びや 生活の場を与えてその健康を増進し、情操を豊かにするために市 町村が実施する児童館・児童センター、児童クラブ室の整備に対 して経費を助成	19,002	17,406	こども・家庭 課
	88		地域子育て支援拠点事業	地域において、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子 育てに関する相談、情報提供等を行う拠点を設置運営	-	-	こども・家庭 課
	89		放課後児童健全育成事業	放課後や休校日等に保護者が家庭にいない小学生に安全な生活 と遊びの場所を提供するために、放課後児童クラブを実施及び委託 する市町村に対し運営費等を助成	651,155	675,440	こども・家庭 課
	65	再掲	保育対策等促進事業	子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心 して子育てが出来る環境づくりを推進するために行う多様な保育 サービスを促進	332,802	329,475	こども・家庭 課
	90		未熟児訪問指導事業	保健福祉事務所において未熟児及び保護者への家庭訪問の実施		314	こども・家庭 課
	91		ハイリスク母子保健対策事業	保健福祉事務所において「母の心の相談」(年6回)及び「子どもの 心とからだの相談」(年12回)を実施	2,178	2,115	こども・家庭 課
	92		児童虐待予防事業	県下6か所の保健福祉事務所において育児不安等のある母のグ ループワークを実施		342	こども・家庭 課
	93		難聴児支援センター事業	難聴児支援センターにおいて新生児聴覚検査等で発見された難聴 児(疑いも含む)及び保護者への支援	1,386	1,345	こども・家庭 課
	71	再掲	児童虐待・DV24時間ホットライン	児童虐待及びDVに関する通告、通報に24時間・365日電話で対応	10,321	9,894	こども・家庭 課
	94		諏訪児童相談所移転改築事業	老朽化の著しい諏訪児童相談所の移転改築工事の実施	7,143	0	こども・家庭 課
	95		市町村虐待防止ネットワーク等支 援事業	市町村の児童家庭相談機能の強化を図るために支援	110	214	こども・家庭 課
	5	再掲	学校人権教育振興事業	学校人権教育研修会・学校人権教育連絡協議会(虐待防止プロ グラム等の研修)	468	1,335	心の支援室
96		子ども安全総合対策事業	子どもが被害者となる凶悪犯罪等の未然防止に向けた諸対策	24,967	24,746	警察本部 少年課	
5 高齢者							
ア 高齢者の人権を 尊重する意識の 醸成	97		高齢者祝賀行事事業	年度内百歳到達者及び男女最高齢者に対し、長寿をお祝いするた め、祝状及び祝品を贈呈	503	481	健康長寿課
	98		認知症高齢者対策・高齢者虐待防 止県民運動事業	認知症と高齢者虐待に対する正しい理解を深め、防止に努めるた め、シンポジウム等の開催及び啓発パンフレットの配布	639	1,146	健康長寿課
イ 高齢者の生きが いづくり	10	再掲	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会人 権教育リーダー養成講座 (認知症など高齢者の人権課題への理解に関わる内容の研修)	572	682	心の支援室
	99		長野県長寿社会開発センター運営 事業	シニア大学の運営など高齢者の生きがいづくりや健康づくりの事業 を実施している県長寿社会開発センターの運営経費を助成	72,348	74,557	健康長寿課
ウ 高齢者が安心し て生活できる環境 づくり	100		シルバー人材センター支援事業	高齢者の豊かな経験や知識・技術を活かし、高齢者の意欲と能力 に応じて就業できるように支援	6,582	16,179	労働雇用課
	101	H24 新規	地域包括ケア実践事業	地域包括ケア実現に向けた先駆的な事例を創出するとともに、安心 して介護を行うことができるよう、介護マークの定着を図る	21,803	-	介護支援室
	102		老人福祉施設等整備事業	老人福祉施設等の整備に対し助成	3,058,176	3,168,458	介護支援室
	103		地域支援事業交付金	要支援等になる前から介護予防を推進するとともに、地域における 包括的・継続的なマネジメント機能を強化するため、費用の一部を 負担	693,195	682,400	健康長寿課
	104		介護給付費負担金交付事業	介護保険制度の円滑な運営を支援するため、費用の一部を負担	24,140,739	22,879,804	介護支援室
	105		認知症地域医療支援事業	かかりつけ医に認知症に関する助言ができるサポート医を養成する とともに、かかりつけ医に対して、認知症に係る研修を実施し、認知 症高齢者等を地域で支える体制を整備	874	874	健康長寿課
	106		認知症コールセンター事業	コールセンターを設置し、認知症高齢者や家族からの様々な相談に 対応	4,355	4,588	健康長寿課
	107	H24 拡充	見守りSOSネットワーク構築事業	市町村における徘徊高齢者の見守り活動実施のため、徘徊・見守 りSOSネットワーク推進会議の開催、徘徊・見守り協力員の育成	35,000	4,288	健康長寿課
	108		国保連苦情処理・事業者適正化支 援事業	介護保険制度に関する様々な相談に応ずる県国保連内の苦情処 理体制の運営費を助成	1,325	2,649	介護支援室
	109		信州型エコ住宅・環の住まい整備 推進事業	ふるさと信州・環の住まい基本方針に沿った住宅の新築等に対し補 助。 認定基準の一つとしてバリアフリー化を要件とする	105,030	156,438	住宅課
	110	H24 新規	信州型住宅リフォーム促進事業	県産材の活用を柱に、既存住宅の性能向上のためのリフォーム工 事に助成。対象工事の一つとしてバリアフリー化が含まれる。	50,000	0	住宅課
111		県営住宅建設事業	高齢者、障害者等に配慮した県営住宅の建設	660,897	1,030,550	住宅課	
73	再掲	県営住宅管理等事業 (グループホームへの活用等)	県営住宅をグループホームに活用	-	-	住宅課	
112		高齢者総合安全対策事業	高齢者を犯罪や交通事故から守るため、民間業者へ委託して、家 庭訪問による振り込め詐欺等の注意喚起の推進や交通事故防止 のためのアドバイスを行うとともに、出張・体験型の交通安全教育を 推進	61,824	62,207	警察本部 生活安全 企画課 交通安全課	
113		高齢者総合安全対策事業	高齢者を犯罪や交通事故から守るため、民間業者へ委託して、家 庭訪問による振り込め詐欺等の注意喚起の推進や交通事故防止 のためのアドバイスを行うとともに、出張・体験型の交通安全教育を	61,824	62,207	警察本部 捜査第二課	

平成24年度 人権施策一覧

人権政策推進 基本方針の項目	No.	関 連 事 業							
				事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算額(千円)		担 当 課	
						H24	H23		
エ 高齢者の権利 擁護	114			日常生活自立支援事業	認知症高齢者等が、不利益やトラブルを生じないように福祉サービスの利用手続の代行や日常的な金銭管理等を行い、地域で自立した生活を安心して送れるよう支援。また、成年後見制度の利用促進を図り、当該事業の適正化を推進	57,367	57,143	地域福祉課	
	115	H24 新規		高齢者虐待防止事業	高齢者虐待防止のための実践的な研修を実施	460	—	介護支援室	
	26		再掲	介護研修事業	介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護サービス従事者等に対し様々な研修を実施	20,479	27,683	地域福祉課	
	116			成年後見支援センター設置の支援 ※地域福祉総合助成金及び 地域支援事業交付金を活用	認知症や知的・精神障害などで判断能力が不十分な者の財産管理・身上監護などを適切に行うため、成年後見や権利擁護に関する相談、助言等を総合的かつ広域的に行う成年後見支援センターの設置に対して助成	—	—	地域福祉課 健康長寿課	
	117			消費者自立支援事業(高齢者対象分)	高齢者の悪質商法による消費者被害防止のためのキャンペーンの実施、高齢者向けの啓発資料を民生委員等見守り者を通じて高齢者世帯に直接届ける「高齢者見守り直送便」事業を実施	2,541	7,180	消費生活室	
6 障害者									
ア 障害者に対する 理解の促進	118			障害者(児)福祉啓発推進事業	「障害者自立支援のしおり」の作成等	175	234	障害者支援課	
	119			若者向け心のバリアフリー事業	高校へ精神障害を経験した当事者講師を派遣(5校/年)	103	103	健康長寿課	
	120			交流教育の推進	特別支援学校の児童生徒等と幼稚園・小学校・中学校・高等学校等の児童生徒等が共同学習等の活動をともに行うことにより、社会性を育成し、人権尊重の心を涵養	1,599	3,104	特別支援 教育課	
	121			発達障害児等総合支援事業	発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、地域の組織や人材を活用した支援体制を構築するとともに、発達障害に関する相談体制の充実と支援力の向上	26,411	49,337	特別支援 教育課	
	10		再掲	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会人権教育リーダー養成講座 (人権課題への理解に関わる内容の研修)	572	682	心の支援室	
	122			地域生活支援事業	障害者スポーツ振興、手話通訳設置、視覚障害者総合支援、聴覚障害者総合支援、音声機能障害者・発声訓練・指導者養成、盲ろう者支援、コミュニケーション支援・移動支援(市町村実施事業に補助)	168,749	172,836	障害者支援課	
	123			障害者技能競技大会開催事業	障害者の職業能力を高め自信と誇りを持って社会活動に参加することを促進するとともに、障害者に対する正しい理解と認識を深めその雇用の促進と安定を図るため、長野県障害者技能競技大会を実施	62	4,274	技能五輪・ アビリンピック 室	
	イ 障害者の就労 促進	124			無料職業紹介事業	地方事務所商工観光(建築)課に求人開拓員を配置し、職業相談、求人開拓、紹介状の発行等を実施	12,790	20,500	労働雇用課
		125			障害者職場実習支援事業	特別支援学校等の生徒を協力事業所での職場実習に参加させることにより、職業的自立に対する意欲の醸成を図るとともに、卒業後の実社会への適応を促進	55	65	労働雇用課
		126	H24 新規		障害者職域拡大アドバイザー設置 事業	障害者雇用を促進するため、障害者職域拡大アドバイザー(仮称)を設置(4か所の地方事務所商工観光課内)し、小規模事業所及び地方公共団体を中心に、障害者に対する理解の向上を図り、以って障害者雇用を促進する。	11,049	—	労働雇用課
		127			障害者職場実習促進事業	障害者の一般就労を促進するため、一般事業所等での職場体験実習を行う障害者に対して支援	11,752	17,703	健康福祉政 策課 障害者支援 課
		128			障害者ITサポートセンター運営事業	障害者の社会参加の促進を図るため、障害者からのITに関する利用相談への対応、情報提供を行い、IT活用能力の向上を図る総合的なサービス拠点を設置	3,494	4,671	障害者支援 課
		129			特別支援学校就労支援総合事業	特別学校高等部生徒の卒業後の自立や社会参加を促進するため、職場実習や就労先の開拓等を行い、生徒の就労活動を幅広く支援	16,732	24,578	特別支援 教育課
130				福祉就労強化事業	障害者の工賃アップを目指し、事業化推進員による個別支援等により、障害者就労継続支援B型事業所等の工賃向上計画の実行や商品開発等に対する支援を行う。	39,250	52,065	障害者支援 課	
131				知的障害者雇用事業	知的障害者の雇用機会を拡大するため、特別支援学校において知的障害者を純非常勤職員として雇用	17,068	20,249	特別支援 教育課	
132				障害者民間活用委託訓練事業	障害者の雇用を促進するため、障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、企業、民間教育訓練機関等に委託し、障害者が就職に必要な知識・技能の習得を支援	75,996	75,887	人材育成課	
133		H24 新規		ふれジョブ啓発事業	障害のある子どもたちの職場体験活動の取組が地域において拡大されるよう、県内における「ふれジョブ」活動の普及啓発の実施	407	—	次世代サ ポート課	
ウ 障害者の権利 擁護の推進	134			障害者差別禁止条例(仮称)制定 事業(障害のある人もない人も共に 生きる社会を目指す研究会)	障害の有無にかかわらず、誰もがお互いに尊厳を重んじて支え合い、安心して暮らすことができる長野県づくりを進める上で必要な仕組みについて、条例制定も選択肢としつつ、調査研究、検討等を行う。	2,006	2,811	障害者支援 課	
	135	H24 新規		障害者虐待防止対策支援事業	障害者虐待防止法の施行に伴い、虐待相談窓口等となる「県障害者権利擁護(虐待防止)センター」を設置するとともに、障害者福祉施設職員等を対象とした研修を行う。	4,927	—	障害者支援 課	
	114		再掲	日常生活自立支援事業	認知症高齢者等が、不利益やトラブルを生じないように福祉サービスの利用手続の代行や日常的な金銭管理等を行い、地域で自立した生活を安心して送れるよう支援。また、成年後見制度の利用促進を図り、当該事業の適正化を推進	57,367	57,143	地域福祉課	
	116		再掲	成年後見支援センター設置の支援 ※地域福祉総合助成金及び 地域支援事業交付金を活用	認知症や知的・精神障害などで判断能力が不十分な者の財産管理・身上監護などを適切に行うため、成年後見や権利擁護に関する相談、助言等を総合的かつ広域的に行う成年後見支援センターの設置に対して助成	—	—	地域福祉課 健康長寿課	
	136			障害福祉施設指導	担当職員による実地指導・集団指導	—	—	障害者支援課	
	137			精神科病院実地指導	精神保健指定医による実地指導	452	320	健康長寿課	
138			精神医療審査会	処遇改善請求に基づく精神科病院現地調査	1,479	1,801	健康長寿課		

平成24年度 人権施策一覧

人権政策推進 基本方針の項目	No.			関 連 事 業				
				事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算額(千円)		担 当 課
						H24	H23	
エ 安心して生活できる地域づくり	117		再掲	消費者自立支援事業(障害者対象分)	障害者の消費者被害防止のための啓発活動を実施	-	1,188	消費生活室
	139	H24 拡充		発達障害者支援事業	乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する発達障害への一貫した支援体制を整備	11,885	8,531	健康長寿課
	140			障害者相談支援事業	障害者が安心して地域で暮らすために、身体・知的・精神の3障害に対応できる相談支援センターを圏域ごとに設置するなど、県と市町村とが連携して総合的な支援体制を整備	218,069	250,229	障害者支援課
	141			心の健康づくり推進事業	専用電話による心の電話相談を実施	6,860	6,860	健康長寿課
	142			障害者グループホーム施設整備事業	障害者グループホームの設置を促進し、障害者が自ら望む地域で生活するための生活の場を確保	157,000	78,411	障害者支援課
	143			精神障害者地域移行支援事業	精神科病院入院患者の地域生活移行を促進するとともに、精神障害者が希望する地域で安心して生活することができるよう支援体制を整備	35,255	37,828	健康長寿課
	144			都市公園事業	都市公園のバリアフリー化を推進	31,448	375,680	都市計画課
	145			地域間幹線バス路線確保維持事業(車両減価償却費等補助)	複数市町村にまたがる広域的・幹線的なバス路線で用いられる低床型バスの車両減価償却費等に対して補助	7,164	10,067	交通政策課
	146			人・環境にやさしい利用促進型バス導入事業	一般乗合バス路線で用いられる低床・低公害型バスの購入に対して補助	-	4,430	交通政策課
7 HIV感染者・ハンセン病元患者等								
ア 正しい知識の普及啓発	147			エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及啓発活動	エイズ予防ウィーク(6月1日～7日) 世界エイズデー、性の健康週間(11月25日～12月1日)	152	168	健康長寿課
	148			出前講座	学校、企業等へ保健所医師・保健師を派遣(70回/年)	58	62	健康長寿課
	149			リーフレットの作成・活用	中学・高校生及び一般向けパンフレットの作成配付	128	111	健康長寿課
	150			ハンセン病問題啓発事業	ハンセン病問題に関する正しい知識の普及や差別・偏見の解消を図るため、効果的な啓発活動を実施 ・入所者を交えた学習会、療養所ふれあい交流の開催 ・パンフレットの作成・配布	619	511	人権・男女共同参画課
	151			療養所慰問事業	ハンセン療養所慰問事業の実施	70	70	健康長寿課
	5		再掲	学校人権教育振興事業	学校人権教育研修会・学校人権教育連絡協議会	468	1,335	心の支援室
	10		再掲	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会人権教育リーダー養成講座 (ハンセン病への理解に関わる内容の研修)	572	682	心の支援室
イ 検査・医療体制の充実	152			保健福祉事務所での相談、検査	相談、無料・匿名検査の実施 HIV迅速検査、出前検査等の実施	5,824	6,673	健康長寿課
	153			エイズ治療拠点病院での検査	HIV無料迅速検査の実施	411	411	健康長寿課
	154			相談・検査体制整備	カウンセラーの養成	105	105	健康長寿課
	155			医療従事者感染症対策研修会	最新の情報・知見を医療従事者に伝達周知し、適切な感染症医療の提供を確保	113	113	健康長寿課
8 犯罪被害者等								
ア 犯罪被害者等に対する理解の促進	156			犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等の権利利益の保護を図るため、犯罪被害者等に対する支援を推進するとともに、県民に対する広報・啓発を実施	647	647	人権・男女共同参画課
	10		再掲	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会人権教育リーダー養成講座 (人権の理解に関わる内容の研修)	572	682	心の支援室
イ 関係機関・団体の連携	157			犯罪被害者支援事業	・民間支援団体の活動支援	1,500	1,500	警察本部 警務課
ウ 適時適切な犯罪被害者等への支援	158			犯罪被害者支援事業	・被害者連絡制度の運用 ・犯罪被害給付金制度の運用 ・支援体制の整備(カウンセリング体制、相談員の育成等) ・資機材の整備 等	3,282	3,682	警察本部 警務課
9 中国帰国者等								
ア 市町村による取組の支援	159			地域生活支援事業	中国帰国者が地域からの孤立化を防ぐため、日本語学習の機会の提供や通訳等の派遣等により、地域において安心して暮らせるように支援	25,520	25,673	地域福祉課
イ 生活支援の実施	160			帰国者援護事業	中国帰国者が地域からの孤立化を防ぐため、日本語学習の機会の提供や通訳等の派遣等により、地域において安心して暮らせるように支援	89	959	地域福祉課
	161			生活支援給付金支給事業	中国帰国者の老後の生活の安定を図るため、高齢基礎年金制度による対応を補完	83,942	66,942	地域福祉課
10 様々な人権課題								
各分野共通	18		再掲	人権啓発センター情報発信事業	広報誌・リーフレットの発行や啓発パネル・ビデオの貸出しなど、情報発信を実施	10,578	9,961	人権・男女共同参画課
(1)アイヌの人々								
(2)刑を終えて出所した人	162			地域生活定着支援事業	高齢又は障害を有する福祉的支援を必要とし、帰住予定地が確保できない刑務所等矯正施設出所者の社会復帰を支援し、再犯防止につなげる支援体制づくりを推進	17,000	7,892	地域福祉課
(3)性的指向及び性同一性障害								
(4)ホームレス	163			生活保護費	町村の保護受給者に対し生活扶助等を支給	2,375,679	2,308,873	地域福祉課

平成24年度 人権施策一覧

人権政策推進 基本方針の項目	No.	関連事業					当初予算額(千円)		担当課
				事業名等	事業内容	H24	H23		
(5)北朝鮮当局による人権侵害	164			生活保護費県費負担金	居住地がないか明らかでない保護受給者に対し、市(市福祉事務所)が支弁した各扶助費、施設事務費等の4分の1を負担	192,102	220,950	地域福祉課	
	165			北朝鮮による人権侵害問題の啓発	国と連携を図りつつ、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題に関する県民世論の啓発を実施	-	-	国際課	
11 インターネットによる人権侵害									
ア 学校教育、社会教育による啓発	166			希望する学校へ指導主事が講師として訪問し、児童生徒・教職員・保護者等に対し、啓発活動を実施。教育・啓発用資料をホームページに掲載			-	-	心の支援室
	76		再掲	青少年育成県民会議補助事業	児童生徒や保護者等のメディアリテラシーの向上のための講座を実施する青少年育成県民会議を支援	5,757	6,121	次世代サポート課	
イ サイバー犯罪への適切な対応	167			生活環境犯罪対策事業	サイバーパトロール関係機関・団体と連携したサイバーセキュリティに関する防犯連絡協議会、セミナー等の開催	-	-	警察本部生活環境課	
第6章 推進体制									
1 推進体制と役割									
(1)国・県・市町村	1		再掲	長野県人権施策推進協議会による関係部局の連携	局内各部局の連携を推進	-	-	人権・男女共同参画課	
	168			人権啓発活動ネットワーク協議会での連携		-	-	人権・男女共同参画課	
(2)県民・NPO等	13		再掲	人権尊重社会づくり県民支援事業	県民が実施する人権尊重の意識を広めるための研修会、学習会、フォーラム等について経費の一部を支援	2,000	3,000	人権・男女共同参画課	
	169	H24 新規		子ども・若者支援地域協議会事業	子ども・若者支援地域協議会を設置し、支援団体と密接な連携を図り、支援団体がそれぞれの専門性を生かして要支援者の状況に適切に対応した支援を提供する。	1,268	-	次世代サポート課	
	14		再掲	地域発 元気づくり支援金	豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して、支援金を交付	1,000,000	1,000,000	市町村課	
2 評価体制									
	170			人権政策審議会開催事業	人権政策審議会を開催し、県の総合的な人権政策について検討	444	450	人権・男女共同参画課	
	171			政策評価制度による評価	政策評価制度による評価結果による施策の見直し	-	-	政策評価課関係各課	